【海事図書館事業】

令和７年度も昨年度同様、図書の閲覧・複写の他レファレンス等の利用者サービスを充実させた。

利用者の利便性の向上

（１）利用者が必要な情報や資料にアクセスしやすいように、サインの充実を図った。また、国立国会図書館が全国の図書館と協同で構築している「レファレンス協同データベース」に登録している過去のレファレンス事例について、事例数・内容等の充実を図った。

（２）海事関係図書・資料の整備・充実化を図った。

（３）新刊情報、図書館の利用案内等について、SNS の活用を含め情報発信の充実を図った。

（４）劣化しやすい新聞を中心に、図書・資料のデジタル化を推進し、海運・造船会社の過去の有価証券報告書総覧（約 50 社、2,500 冊）の PDF 化を行った。

（５）2・3 階の書庫資料の利用を促進するため、8 階閲覧室内で図書のテーマ展示を実施し、年 3 回展示替えを行った。

（６）「利用者アンケート調査」を実施し、利用者のニーズを把握するとともに、資料・情報提供サービス等の向上を図った。

利用状況等について

１．図書館参考資料 1（2025 年度利用者状況調査）

２．図書館参考資料 2（2025 年度購入資料（単行書・雑誌・逐次刊行物））

３．図書館参考資料 3（2025 年度レファレンス事例紹介）

テーマ展示：昭和 100 年　雑誌で見る海運

2025年度　利用状況調査

年　月	開館日数（日）	入館者数（名）	入館者数1日平均（名）	電話・メール等問合せ数（名）	利用者数合計（名）	利用者数1日平均（名）	利用者カード新規作成数（名）	レファレンス件数（件）	内ILL	図書雑誌貸出冊数（冊）	コピー枚数（枚）	コピー件数（件）	HPページビュー数（件）	メルマガ配信数（通）	Twitterツイート閲覧数（件）	Twitterフォロワー数（名）
2025年4月	21	71 (12)	3.4 (0.6)	13 (0)	84 (12)	4.0 (0.6)	16	16	2	38 (4)	789	47	1,952	2,638	1,870	663
2025年5月	20	91 (20)	4.6 (1.0)	17 (0)	108 (20)	5.4 (1.0)	13	16	2	54 (30)	588	52	1,968	2,632	1,813	672
2025年6月	21	69 (22)	3.3 (1.0)	20 (1)	89 (23)	4.2 (1.1)	13	19	4	45 (11)	389	30	2,188	2,598	3,994	677
2025年7月	22	81 (20)	3.7 (0.9)	20 (0)	101 (20)	4.6 (0.9)	16	20	1	36 (2)	360	39	2,240	2,581	2,351	681
2025年8月	20	76 (17)	3.8 (0.9)	17 (0)	93 (17)	4.7 (0.9)	12	17	1	45 (16)	854	62	2,735	2,582	11,078	699
2025年9月	20	66 (10)	3.3 (0.5)	18 (0)	84 (10)	4.2 (0.5)	7	18	3	38 (7)	665	27	1,536	2,593	1,317	703
2025年10月	22	77 (14)	3.5 (0.6)	19 (1)	96 (15)	4.4 (0.7)	17	19	2	41 (17)	330	38	1,920	2,607	463	713
2025年11月	18	63 (13)	3.5 (0.7)	16 (0)	79 (13)	4.4 (0.7)	5	16	0	20 (9)	696	38	1,645	2,681	834	713
2025年12月	20	80 (16)	4.0 (0.8)	21 (4)	101 (20)	5.1 (1.0)	6	20	1	89 (73)	631	45	1,581	2,705	1,486	716
2026年1月	18	49 (16)	2.7 (0.9)	9 (1)	58 (17)	3.2 (0.9)	3	8	2	21 (11)	244	25	1,453	2,727	1,009	717
2026年2月	18	55 (11)	3.1 (0.6)	14 (0)	69 (11)	3.8 (0.6)	4	15	1	28 (9)	279	27	1,367	2,738	777	716
2026年3月	21	67 (14)	3.2 (0.7)	20 (2)	87 (16)	4.1 (0.8)	6	20	1	29 (12)	466	49	1,756	2,749	3,433	720
2025年度合計	241	845 (185)	3.5 (0.8)	204 (9)	1,049 (194)	4.4 (0.8)	118	204	20	484 (201)	6,291	479	22,341	31,831	30,425	8,390
前年度合計	241	884 (183)	3.7 (0.8)	195 (7)	1,079 (190)	4.5 (0.8)	168	193	31	438 (142)	6,507	578	26,531	30,599	67,621	6,729
前年度比増減	100%	96% 101%	96% 101%	105% 129%	97% 102%	97% 102%	70%	106%	65%	111% 142%	97%	83%	84%	104%	45%	125%

※入館者数、入館者数1日平均、電話・メール等問合せ数、利用者数合計、利用者数1日平均、貸出冊数の（）内の数値は、
日本海事センター職員の利用数（内数）である。

単行書

タイトル	著者	出版者
米国マリタイム・リーエンの研究	伊藤洋平	成文堂
北極域の研究　－その現状と将来構想－	北極環境研究コンソーシアム長期構想編集委員会	海文堂出版
英和対訳２００６年ＩＬＯ海上労働条約　（正訳）　２０２５年版	国土交通省海事局監修 海上労働法令研究会編	成山堂書店
間違いだらけの日本の物流	矢野裕児，首藤若菜	ウェッジ
トピックで読み解く国際貿易論	武智一貴，東田啓作，黒田知宏	ミネルヴァ書房
激変する韓国の物流	李志明	晃洋書房
分断化する世界とグローバル経済　国際秩序の崩壊と新たな潮流	溝口由己	ミネルヴァ書房
港湾の制度と政策	水谷誠	技報堂出版
英国コンテナ海運史　－世界をリードしたコンテナ船社ＯＣＬの航跡－	Bott, Alan　油谷正彰訳	成山堂書店
危険物運送のABC　－判例・法令・保険の実務的解説－　（改訂版）	山口修司，新日本検定協会ケミカル・エネルギーグループ安全環境室，三井住友海上火災保険株式会社グローバル損害サポート部	成山堂書店
ビジュアルでわかる船と海運のはなし　増補３訂版	拓海広志	成山堂書店
海の事典　海の未来を考える	日本海洋学会，日本海洋政策学会	朝倉書店
国家と海洋の国際法　柳井俊二先生米寿記念　＜下巻＞	浅田正彦，植木俊哉，尾﨑久仁子編	信山社
危険物安全輸送の手引き　海上輸送編	柴宮義文	オーシャンコマース
国際船舶・港湾保安法及び関係法令 付：ＳＯＬＡＳ条約附属書第１１章の２及びＩＳＰＳコード 令和７年９月１日現在	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官監修	成山堂書店
青函連絡船洞爺丸転覆の謎　（増補版）	田中正吾	交通研究協会 成山堂書店（発売）
御船印公式ガイドブック　にっぽん全国たのしい船旅　今こそ船旅へでかけよう！	御船印めぐりプロジェクト事務局	イカロス出版
船体解剖図ＰＬＵＳ　ナゾに満ちた船の内部に迫る！	プニップクルーズ／中村辰美	イカロス出版
外航貨物海上保険約款詳説	東京海上日動火災保険株式会社	有斐閣
港湾の気候変動対策　カーボンニュートラル実現への課題と展望	杉村佳寿	成山堂書店
日本の船員と海運のあゆみ　戦後復興からグローバル経済下の船員社会　改訂増補版	藤丸徹　赤塚宏一校閲	成山堂書店
覇権・暴力・保険　海上保険の形成と発展	新谷哲之介	保険毎日新聞社
日本の湊と地域	林上	風媒社
Maritime security and the Law of the Sea: help or hindrance?	Evans, Malcolm D. : Galani, Sofia	Edward Elgar Pub.
The 1982 Law of the Sea Convention and the regulation of offshore renewable energy activities within national jurisdiction	Jung, Dawoon	Brill
Bulk carrier practical operations	Sekine, Hiroshi (ed.)　Sakai, Akihiko : Kameda, Yoshinori : Yamamoto, Keita (Author)	Seizando-Shoten
Miller's marine war risks. 4th ed.	Davey, Michael : Davey, James : Caplin, Oliver	Informa Law

2025年度　購入図書一覧

雑誌

タイトル	出版者	刊行頻度
Container age	コンテナエージ社	月刊
COMPASS	海事プレス社	隔月刊
CRUISE	海事プレス社	季刊
海事法研究会誌	日本海運集会所	季刊
海運	日本海運集会所	月刊
海運経済研究	日本海運経済学会	年刊
航運交易公報	上海航運交易公報出版社	週刊
港湾	日本港湾協会	月刊
内航海運	内航ジャーナル	月刊
荷主と輸送	オーシャンコマース	月刊
世界の艦船	海人社	月刊
運輸政策研究	運輸総合研究所	年刊
運輸と経済	交通経済研究所	月刊
China intelligence monthly	Clarkson Research Studies	月刊
Container freight rate insight	Drewry Shipping Consultants	月刊
Container intelligence monthly	Clarkson Research Studies	月刊
Dry bulk trades outlook	Clarkson Research Studies	月刊
International bulk journal	Glenbuck Pub.	隔月刊
Journal of Commerce	IHS Markit	月刊
KP data	海事プレス社	季刊
Oil and tanker trade outlook	Clarkson Research Studies	月刊
Shipping intelligence weekly	Clarkson Research Studies	週刊
Shipping review & outlook	Clarkson Research Studies	半年刊
Shipping statistics and market review	Institute of Shipping Economics and Logistics	月刊
World shipyard monitor	Clarkson Research Studies	月刊

逐次刊行物

タイトル	著者	出版者
船の便覧	内航ジャーナル	内航ジャーナル
ガス年鑑	テックスレポート	テックスレポート
現行海事法令集	現行海事法令集編集委員会編 国土交通省監修	海文堂出版
現有作業船一覧	国土交通省港湾局監修	日本作業船協会
海上定期便ガイド	内航ジャーナル	内航ジャーナル
海運・造船会社要覧	海事プレス社	海事プレス社
国際物流事業者要覧	オーシャンコマース	オーシャンコマース
国際輸送ハンドブック	オーシャンコマース	オーシャンコマース
交通学研究	日本交通学会	日本交通学会
港運事業者要覧	日本海事新聞社	日本海事新聞社
ＬＰガス資料年報	石油化学新聞社	石油化学新聞社
内航海運データ集	内航ジャーナル	内航ジャーナル
石炭統計	テックスレポート	テックスレポート
数字でみる物流	物流問題研究会	日本物流団体連合会
数字でみる港湾	国土交通省港湾局編	日本港湾協会
鉄鋼統計要覧	日本鉄鋼連盟	日本鉄鋼連盟
輸入鉄鉱石年鑑	テックスレポート	テックスレポート
The bulk carrier register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
The chemical tanker register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
The containership register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
The gas carrier register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
Guide	ShipPax Information	ShipPax Information
The reefer register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies
Shipping statistics yearbook	Institute of Shipping Economics and Logistics	Institute of Shipping Economics and Logistics
The tanker register	Clarkson Research Studies	Clarkson Research Studies

2025 年度における

海事図書館のレファレンス事例紹介

レファレンス事例：**001**

新来島どっくの前身、波止浜船渠について、明治 35 年に創業した際にドックを設計した人物が誰なのか調べている。外国人なのではないかと思う。
調べたが、参考となるような資料が見つからなかった。 来島どっくについては「来島どっく物語」（今井瑠璃男著　内航ジャーナル　1971）があるが、戦後以降の事項について書かれており、波止浜船渠の創業当時については分からなかった。

レファレンス事例：**002**

戦後から 1955 年頃にかけて運航されていた貨物船の写真や図面を探している。 特に、戦後に残存して使用されていた「戦時標準船ではない」貨物船の、 ・ブリッジや操舵室周辺 ・タラップを含む甲板周辺 が明確に確認できる写真や図面があるとよい。
質問内容に一致する資料として以下の書籍があるが、操舵室や甲板がはっきり写った写真はない。 「第二次大戦残存艦船の戦後　生き残った１５０隻の行方 (光人社ＮＦ文庫)」 大内建二著　潮書房光人新社発行　2021/09/22 ほかに、該当年頃の貨物船の写真や、戦前に造られた船の図面などが掲載されている資料としては以下がある。 「昭和造船史 第１巻（戦前・戦時編） (明治百年史叢書　第２０７巻)」 日本造船学会編　原書房発行　1977 「日本近世造船史付図（大正時代） (明治百年史叢書　第２０６巻)」 造船協会編　原書房発行　1973 「レンズがとらえた昭和の横浜港 特別展」 横浜マリタイムミュージアム編・発行　1991 「報道写真が映す戦後の横浜港　神奈川新聞社創業１２５周年記念」 横浜みなと博物館編・発行　2015/02/14

レファレンス事例：**003**

戦時中従軍していた親族が、昭和 19 年 7 月 18 日に南太平洋にて米潜水艦の攻撃で戦没したと聞いている。インターネットで調べてみたところ、同じ日に日産汽船の日秀丸が沈没しており、この船に乗船していたのではないかと思われる。親族が日秀丸に乗船していたという証拠はないか。

「太平洋戦争に於ける日産縁故各社殉難船航跡資料集 （日産汽船・日産近海機船・丸正海運)」（五十嵐温彦編・発行　2012 年）によると、質問者の調べた通り、日秀丸は陸軍に徴用され、昭和 19 年 7 月 18 日に小笠原父島北西 250 キロ付近で、敵潜に襲撃され被雷沈没している。

48 名（船砲隊 45 名、船員 3 名）が戦死したとあるが、船に乗っていた方のお名前などは記載がない。

日産汽船の社史である「日産汽船の歩み」（日産汽船友和会編　日産汽船株式会社発行 1965 年）には、「太平洋戦争戦没船員氏名」の項があるが、名前が掲載されているのは日産汽船の社員（船員）として乗船していた方のため、陸軍所属の方のお名前はない。

また、日秀丸については項目そのものがなかった。

当館では軍関連資料はほとんど所蔵していないため、以下 2 機関への問い合わせを勧めた。

靖国神社　靖国偕行文庫
https://www.yasukuni.or.jp/schedule/archives.html
防衛省　防衛研究所　戦史研究センター　史料室
https://www.nids.mod.go.jp/military_archives/

レファレンス事例：**004**

「近代日本海事年表」に「明治 8 年 11 月　郵便汽船三菱会社　琉球（東京・那覇間）航路開設」とあるが、その航路に就航した船名、写真、出港記録などが知りたい。

郵便汽船三菱会社の琉球航路について、「日本郵船株式会社百年史」（日本経営史研究所編 日本郵船株式会社発行　1988）の年表に航路開設の記述はあるものの、本文中では触れられておらず、詳細は分からなかった。

日本郵船は「我社各航路ノ沿革」（日本郵船株式会社貨物課編・発行　1932）という資料があるが、これは海外の航路のみを扱っており、国内航路は掲載がない。

また、当館では出港記録は所蔵していないため、出港記録はわからない。

レファレンス事例：**005**

戦後占領期における SCAJAP（日本商船管理局）に関して、次のようなことがわかる資料はないか。

・SCAJAP 旗の掲揚ルール
・船舶標識記号の表示位置や規定
・SCAJAP ナンバーの提示位置
・当時航行可能だった船舶の大きさ　など。

SCAJAP 旗の掲揚ルール、SCAJAP ナンバーの提示位置などについては、昭和 20 年 12 月 28 日の運輸公報で告示されている。

運輸公報そのものは当館に所蔵がないが、所蔵している下記雑誌記事にその告示が掲載されている。

「船の科学」1992 年 6 月号
遠藤昭「日本船舶史（抄）第 2 話　SCAJAP 船の時代（その 1）」

「船の科学」は現在、日本船舶海洋工学会のウェブサイト上で全巻公開されており、1992 年 6 月号は以下から閲覧が可能。（73 ページ、PDF のページ数は 75）
https://zousen-shiryoukan.jasnaoe.or.jp/wp/wp-content/uploads/item/funenokagaku/funenokagaku-vol45-06.pdf

上記以外には資料が見当たらなかった。

レファレンス事例：**006**

太平洋戦争で沈んだ、大連汽船の東豊丸の写真はないか。
五十嵐温彦「太平洋戦争に於ける大連汽船殉難船航跡資料集」に掲載されている写真は、東豊丸ではなく同型船の写真である。

東豊丸そのものの写真は見つからなかったが、同船の旧名時代の写真が「日本商船隊船舶史 2025」木津重俊編（CD-ROM 資料）にあった。

東豊丸の船歴は以下の通り。
1918 年　英国で竣工、船名 ARDGAY
1919 年　Johnston Line に売却、船名 ERNEMORE
1922 年　山下汽船に売却、船名東光丸
1929 年　大連汽船に売却、船名東豊丸
このうち ERNEMORE 時代の写真と、東光丸時代の写真が掲載されている。

レファレンス事例：**007**

1900 年代から 1920 年代にかけての内航運賃データはないか。

積荷・航路を限定したデータがある。

「海運諸統計」　神戸海運集会所編・発行　1929 年版、1932 年版

この資料に「近海石炭運賃高低一覧表」という表があり、航路別および月別の運賃の最高値と最低値が記されている。
1929 年版では大正 12 年から昭和 3 年、1932 年版では大正 12 年から昭和 6 年を掲載。
航路は若松／横浜、若松／伊勢、若松／上海、室蘭／横浜の 4 航路。

また、当時日本が統治していた大連、樺太も内航と考える場合、
「大連豆粕運賃高低一覧表」（横浜揚、阪神揚）
「樺太木材太平洋岸揚運賃高低一覧表」（揚地の明記なし）
も同様の形式で同資料に掲載されている。

他の資料に外航の運賃はあったが、内航については見当たらなかった。

レファレンス事例：**008**

近世から明治の海運に関するデータを探している。
特に、明治初期における日本型帆船から西洋型帆船、さらには大型汽船への移行に関して、帆船と汽船の隻数など具体的なデータ資料（数値・グラフ）が見たい。

明治時代や江戸・幕末について触れられている図書を見たが、明治初期の船の隻数が判明するような資料は当館には見当たらなかった。

明治期の統計資料としては、逓信省管船局「海事摘要」がある。
当館では大正 4 年以降しか所蔵していないが、国会図書館には明治 30 年から所蔵があり、国立国会図書館デジタルコレクションで公開されている。
海事摘要 明治３０年　https://dl.ndl.go.jp/pid/846871
この 5 コマ目に明治 25 年から 29 年までの隻数の推移があり、汽船、帆船、日本形船の 3 種類に分けられている。
他の年代の「海事摘要」も見ることで、明治中期以降の推移は判明すると思われる。
ただし、「海事摘要」は明治 30 年より以前のものはないようで、他の資料に似たようなデータが掲載されているかどうかは不明。

レファレンス事例：**009**

『荊堂・伊藤幸次郎』という書籍に、東洋汽船を起こした浅野総一郎が、明治 39(1906)年に数え年 58 歳で妻と世界漫遊に出たという情報があった。

この世界漫遊の正確な期間と、訪問国を知りたい。

国立国会図書館のデジタルコレクションで「東洋汽船六十四年のあゆみ」と「父の抱負」は見てみたが書かれていなかった。浅野の伝記である「その男はかりしれず」に掲載されているかもしれない。

なお、浅野は明治 29(1896)年にも外遊しているが、この時の外遊先も知りたい。英国だけ訪れたのではないかと思う。

「その男はかりしれず」には、1906 年の世界漫遊については全く記載がなかった。

同じく浅野総一郎の伝記である「浅野総一郎」（次男の浅野良三著）も確認したが、本文中にも年表にも同じく記述が見当たらなかった。

1896 年の外遊については、上記の図書双方に記述があった。

「浅野総一郎」には道中の様子がかなり詳しく書かれており、東洋汽船の寄港地選定と、船の発注のためにカナダ、アメリカ、イギリスを訪れたとのこと。

明治 29 年 7 月 10 日出発、明治 30 年 2 月 21 日帰国

訪門先は以下の通り。

バンクーバー、シアトル、タコマ、ポートランド、サンフランシスコ、サンティアゴ、ニューヨーク、リバプール、ロンドン

（アメリカに戻りサンフランシスコから帰国、帰途ホノルルにも立寄り）

【参考文献】

「その男、はかりしれず 日本の近代をつくった男 浅野総一郎伝」

新田純子著. -- サンマーク出版, 2000

「浅野総一郎 改訂８版」

淺野總一郎, 淺野良三. -- 淺野文庫, 1937

レファレンス事例：**010**

明治 35 年前後の、日本－北米間の一等（上等）船賃が知りたい。
当時は東洋汽船や日本郵船が、日本からシアトルや桑港に航路を持っていたと思う。
ネットで見た当時の広告に、ホノルル・神戸間 150 ドルとあるように見えるが、1 ドル 20 円とすると 3000 円、そんなに高いはずはないと考えている。

明治 35 年前後の船賃について、東洋汽船や日本郵船の社史、客船の歴史などの資料をいくつか調べたが、船賃をはっきりと掲載している資料は見当たらなかった。

日本郵船の「我社各航路ノ沿革」（日本郵船株式会社貨物課編・発行　1932）に、唯一船賃らしきものが掲載されている。
P.499 に、明治 29 年に郵船がシアトル航路を開設したときの運賃が掲載されている。1 人当たりの運賃ではなく、全体の運賃収入のようだが、横浜より乗船した上等の船客が 1 名で、運賃が 170 円とある。
つまり、横浜シアトル間の上等船賃は 170 円ではないかと思われる。

時刻表に掲載があると聞いたことがあるが、明治 35 年の外航航路の船賃が掲載されていたかどうかは不明。
時刻表については、日本交通公社が運営する旅の図書館が古くからの号を所蔵している。

レファレンス事例：**011**

1875 年（明治 8 年）初冬、沖縄（那覇港）にインドネシア・ジャワ島（オランダ領）から熱帯植物の苗（180 本）が船で持ち込まれたが、この苗が日本船で運ばれたのか、外国船で運ばれたのか知りたい。経由港など経路も含めて調べたいが、関連資料はあるか。

関連資料は見当たらなかった。
参考文献①②などによると、日本の船社が初めてジャワ／日本航路を開設したのは大正元年である。ただしこれは定期航路で、不定期航路は明治 20 年頃からあったらしい。
日本船社が海外への定期航路を開設したのは明治 8 年の上海航路が最初なので、明治 8 年に日本船がジャワから苗を運んだとは考えにくいが、外国船については、日本とジャワを結ぶ航路をどの会社が行っていたか判明しなかった。

【参考文献】
①「日本郵船株式会社百年史」日本経営史研究所編. -- 日本郵船株式会社, 1988
②「近代日本海運とアジア」片山邦雄著. -- 御茶の水書房, 1996"

レファレンス事例：**012**

明治時代から昭和 30～40 年代までの、各都道府県別の造船所及び海運会社のリストや、時系列変遷の資料を探している。市町村別があればなおよい。

１．都道府県別の造船所や海運会社のリスト

時代が限られるが以下の資料がある。また、いずれの資料も全ての会社が掲載されているわけではない。

○「日本船名録」逓信省管船局

当館で所蔵しているもののうち、明治 28 年から昭和 15 年のものに都道府県別の造船所のリストが掲載されている。海運会社のリストは掲載されていない。

○「海事年鑑」海事彙報社

当館で所蔵している、大正 8 年から昭和 17・18 年までの全ての号に、都道府県別の造船所および海運会社のリストが掲載されている。

ただし、厳密な都道府県別ではなく、会社が多く所在する地域は都市名（たとえば神戸、横浜など)、会社が少ない地域は「本州その他」などとまとめられている。

２．造船会社や海運会社の合併や消失の系譜図

都道府県別はないが、以下の 2 資料がある。

○「主要企業の系譜図」矢倉伸太郎, 生島芳郎 編　雄松堂書店　1986

主要な企業の系譜図が掲載されており、造船会社・海運会社は以下の会社が収録されている。

造船：三井造船、日立造船、佐世保重工業、函館どっく、三菱重工業、川崎重工業、石川島播磨重工業

海運：日本郵船、ジャパンライン、大阪商船三井船舶、山下新日本汽船、川崎汽船、新和海運、三光汽船、乾汽船、明治海運、飯野海運、太平洋海運、昭和海運、共栄タンカー、第一中央汽船、関西汽船

○「社史で語る日本海運史」海事産業研究所海事資料センター　1985

海運会社だけだが、企業グループごとに系譜図が掲載されている。

レファレンス事例：**013**

第二次大戦で戦没した高津丸という船に関する資料を見たい。沈没当時の乗組員の名簿もあれば尚良い。

高津丸を「戦時日本船名録 第７巻」（林寛司編 戦前船舶研究会発行 2006 年）で調べたところ、山下汽船の船であることが分かった。

山下汽船に関する資料のうち、以下の資料に戦時中の高津丸についての記述や、殉職者名簿があった。

１．「殉職者追悼録」山下汽船株式会社 山洋会編・発行　昭和 35 年

山下汽船が昭和 34 年に横浜・鶴見に慰霊碑を建立したことを機に、殉職者名簿と共に手記をまとめたもの。

・「追憶」

戦時中に社長だった山下太郎氏の手記。高津丸の出発時のことが書かれている。

・「レイテへの思慕」

高津丸に父が乗船・殉職、自身も昭和 35 年当時山下汽船に在籍していた中島氏の手記。

・「轟沈」

高津丸乗組員のうち唯一生還した南谷氏の手記。

・殉職者名簿

２．「殉職者追悼録」山下新日本汽船株式会社編・発行　昭和 57 年

山下汽船は昭和 39 年に新日本汽船と合併して山下新日本汽船となった。昭和 55 年に、旧二社それぞれの殉職者慰霊碑を鶴見に合祀したことを機に上梓したもの。

・高津丸殉職者名簿

殉職者名簿のほか、船影、船歴も掲載。

３．「太平洋戦争に於ける山下汽船・辰馬二社籍殉難船航跡資料集」

五十嵐温彦編・発行　2021 年

海運会社 OB の五十嵐氏が、太平洋戦争で徴用された商船や漁船などの船歴を調査・発行したもの。

高津丸の建造から沈没までが時系列でまとめられている。

レファレンス事例：**014**

明治初期の軍艦で明治天皇の御召艦だった「龍驤」（リュウジョウ）について調べている。
龍驤は当時最大級の船だったということだが、それを証明するような資料が欲しい。軍艦以外も含めた当時の船の一覧などはないか。

「明治期船名録」（木津重俊編・発行（CD-ROM 資料））に収録されている「太政類典第二編・船艦銘細書」に、当時の軍艦と、都道府県や省庁が所有している船の一覧表が掲載されている。その中に龍驤の項目もあった。
100 隻を超える船が掲載されているが、龍驤よりも全長が長い船が数隻ある程度だった。
民間の船は掲載されていないが、日本に西洋型の船が数少ない時期であったことを考えると、龍驤は当時最大級の船と言えるのではないかと思われる。

なお、「太政類典第二編・船艦銘細書」の原資料は、国立公文書館デジタルアーカイブで公開されている。

太政類典・第二編・明治四年～明治十年・第二百二十一巻・兵制二十・軍艦一
No.8　艦船明細表
https://www.digital.archives.go.jp/img/1382578
No.9　全国艦船及乗組人員砲銃弾薬等取調書
https://www.digital.archives.go.jp/img/1382577

レファレンス事例：**015**

船舶大型化の今後の見通しについて、まとめられたレポートなどはないか。

最近 5 年以内の記事を調べたところ、以下の雑誌記事 3 点があった。

1．COMPASS　2021 年 9 月号
「船舶大型化　意義と技術課題を検証」
2．港湾　2022 年 5 月号
「World Watching 264　コンテナ船の更なる大型化に関する動向について」
3．荷主と輸送　2021 年 6 月号
「コンテナ船の大型化さらに進むか　GIGAMAX 型、TERRAMAX 型も現実味」

レファレンス事例：**016**

中古大型船の売買実績が載っている資料はないか。
船種は限られるが、以下の資料に掲載がある。 Clarkson 社発行「Shipping review & outlook」 この資料中に以下のタイトルの表がある。 「Table 104 Recently Reported Tanker Sales」（タンカー） 「Table 105 Recently Reported Bulkcarrier Sales」（バルクキャリア） 「Table 106 Recently Reported Liner Sales」（コンテナ船、自動車船、RO-RO 船、多目的船等の定期船） 船の大きさは限定されていないため、小型船から大型船まで掲載されている。

レファレンス事例：**017**

アメリカの船腹量について、できるだけ遡って調べたい。できれば 1900 年代からあると良い。
年刊の統計である「Lloyd's Register of Shipping : Statistical table」のうち、当館で所蔵している最も古い号、1949 年版に、1908 年から 1949 年のアメリカ船腹量の推移が掲載されている。 それ以降の号にも同様のデータの掲載があるので、1908 年から 2020 年までの船腹量を追うことができる。

レファレンス事例：**018**

2024 年の新造船建造隻数について、バルカーの全隻数に対するハンディーマックス船の隻数を、割合も含め知りたい。
Clarkson「World shipyard monitor」（月刊）に掲載されている。 「Deliveries by Vessel Type」という表があり、バルカーは capesize, panamax, handymax, handysize に分けて建造隻数が掲載されている。 最新の 2025 年 8 月号には、2025 年 7 月の月末値と 2024 年の年末値が出ている。 割合は掲載されていないため、自身で計算する必要がある。

レファレンス事例：**019**

国別×船種別の竣工量の表を 1970 年頃（可能であれば 1950～60 年代）から 2000 年代頃にかけて作成したい。『World shipbuilding statistics』から国別×船種別のデータを取得できるか？
「World shipbuilding statistics」を見たところ、国別×船種別の竣工量の掲載があった。 国別×船種別の竣工量が初めて掲載されているのは 1967 年。 その後廃刊（2020 年）までデータは掲載され続けているので（1994 年以前と 1995 年以降で掲載の形式が変更されているが）、質問者の希望に沿ったデータが取得できる。 なお、「World shipbuilding statistics」は年 4 回（3 月、6 月、9 月、12 月）の発行で、それぞれ 3 カ月間の竣工量や受注量が掲載されている。数値は年ごとのものではなく、3 カ月間のものである。

レファレンス事例：**020**

鋼材の輸送に関する資料を探している。下記の条件に合致するような書籍があれば利用したい。 ・鋼材輸送中の破損等の責任を回避するための理論武装ができるような書籍。 ・鋼材の安全な輸送方法（スチールコイル、鋼板、鋼棒などの船への積み下ろし作業、船底への積み方・固縛方法など）を把握できる、詳しく解説している書籍。 ・貨物破損事故防止策や貨物盗難防止策の書籍
以下の洋書がある。鋼材の輸送や積み付けについての基本的なことが書かれている。 「Steel: carriage by sea. 5th ed.」 Sparks, A. : Coppers, F.. -- Informa Law, 2009 鋼材に関する図書や雑誌記事は、鋼材の荷動き量や鋼材船の需給などが中心だった。 積み方については上記図書のみで、破損時の責任などについて言及されたものは見つけることができなかった。

レファレンス事例：**021**

LNG 船の定期傭船契約について、どのような流れで契約が進んでいくのか知りたい。
具体的には、エネルギー会社がどのようにして船社を選び契約にこぎつけるのか、その流れと実際の例が知りたい。

調べてみたが、そのような資料は見つからなかった。

参考文献①：LNG 船の船舶としての技術面が中心で、契約等については触れられていない。
同著者の LNG 船関連の図書が他にもあるが、同様の内容だった。
参考文献②：ドライバルク船が中心で、LNG 船については触れられていない。
参考文献③④：定期傭船契約全般の法的な面についての図書であり、LNG 船の契約については不明。
参考文献⑤⑥⑦：LNG 船マーケットについての記事。実際の例があるかと思い見てみたが、言及されていなかった。

【参考文献】

①ＬＮＧ船がわかる本　（新訂版）
糸山直之. -- 成山堂書店, 2012/06/08
②不定期船実務の基礎知識
田村茂編著 海事プレス社編. -- 乾汽船株式会社, 2009/03/31
③傭船契約の実務的解説　３訂版
谷本裕範, 宮脇亮次. -- 成山堂書店, 2023/12/08
④設問式定期傭船契約の解説　（新訂版）
松井孝之. -- 成山堂書店, 2020/12/28
⑤雑誌「COMPASS」2022 年 7 月号特集
「いま再び注目の「LNG」　広がる機会と新たな課題」
⑥雑誌「COMPASS」2011 年 7 月号特集
「復活！LNG 船マーケット　再びの投機発注、市場には過熱感も」
⑦雑誌「海運」2024 年 5 月号特集
「LNG 船事業　試される適応力」

レファレンス事例：**022**

1970 年代のコンテナ輸送量（トンベース）を知りたい。 **Fearnleys　"Review"** **Clarkson　"Shipping Review & Outlook"** **などに掲載があるのではないか。** **また、1970 年代のコンテナ輸送の主要貨物についてまとめた表があれば見たい。**
調べてみたが、1970 年代のコンテナ輸送量の統計は見当たらなかった。 Fearnleys のデータには、コンテナという項目がなかった。 Clarkson " Shipping Review & Outlook "には Seaborne trade にコンテナの項目があるが、当館所蔵のうち最古の号が 2011 年で、そこに 1984 年以降の推移データが掲載されており、1970 年代のデータはなかった。 コンテナ輸送の主要貨物についても、関連資料が見当たらなかった。

レファレンス事例：**023**

Clarkson の資料で、世界のコンテナ貨物量がわかるものはあるか。
「Shipping review and outlook」（年 2 回刊）に掲載の「World Seaborne Trade」という表がある。 この表は 1995 年から 2024 年まで（2025 年、2026 年の予測を含む）の世界の海上輸送貨物量が一覧になっており、コンテナの貨物量も掲載されている。

レファレンス事例：**024**

2024 年の北米の港湾の石炭取扱い量が分かる図書はあるか。
2024 年の北米の港湾の石炭取扱い量が掲載された資料は当館では見当たらなかった。 アメリカの石炭取扱量については、テックスレポート「石炭統計」2025 年版に仕向国別のデータが掲載されているが、港湾別はなかった。

レファレンス事例：**025**

長崎港について書かれた雑誌論文・記事はないか。
2020 年以降の雑誌記事を探したところ、以下の 3 記事があった。 土肥原弘久「特集　司馬遼太郎が描いたみなとまち　「竜馬がゆく」と長崎港」 港湾　97 巻 7 号（2020 年 7 月号） 香田和哉，北嶋唯斗「環長崎港地域アーバンデザインシステムによるまちづくり」 港湾　99 巻 6 号（2022 年 6 月号） 新井洋一「長崎港・佐世保港の昨今　～不易流行の港づくり～」 運輸と経済　82 巻 8 号（2022 年 8 月号）

レファレンス事例：**026**

海外港の港勢がわかる資料はないか。最新の情報が知りたい。
世界全体について概要が載っている「Shipping statistics yearbook」（Institute of Shipping Economics and Logistics　年刊）や、コンテナ港のランキングである「Top 100 container ports」（Informa plc.　年刊）があるが、港ごとの詳細な資料は当館にはない。 近年の港勢は各港のホームページを確認することを勧めた。

レファレンス事例：**027**

マタバリ深海港関連の雑誌記事があれば見たい。
以下の 2 点がある。 「港湾」2019 年 8 月号 World Watching 231　バングラデシュ初の深水港を目指すマタバリ港 「荷主と輸送」2025 年 4 月号 いま注目のアジア新港湾　越の南北に国際中枢港湾誕生　パンティバン港、マタバリ港も

レファレンス事例：**028**

アフリカ諸港について、最近の港湾事情を扱った文献はないか。

2020 年以降に絞って調べたところ、以下の雑誌記事があった。

○「港湾」日本港湾協会
2020.4「World Watching 239　ダカール港　老朽化埠頭の改修と日本の協力」
2020.9「World Watching 244　ジブチ港　一帯一路をめぐる攻防」
2021.12「World Watching 259　東部アフリカ内陸国の港湾選択と物流円滑化の取り組み」
2022.4「World Watching 263　ジブチ国　我が国支援によるフェリー輸送能力の強化」
2022.7「World Watching 266　エジプトの経済とスエズ運河の状況」
2022.10「World Watching 269　大水深浚渫を短期で施工　アビジャン穀物バース建設工事」
2023.10「ケニア/モンバサ港コンテナターミナル開発 2 期工事」
2023.10「セネガル共和国/ダカール港第三埠頭改修計画」
2024.4「World Watching 287　東アフリカの港湾開発　ケニア・モザンビーク」
2024.8「World Watching 291　南アフリカ[1]　ケープタウン港の歴史と南アフリカの港湾運営」
2024.9「World Watching 292　南アフリカ[2]　ケープタウン港の現状と今後」
2025.3「World Watching 298　コートジボワール共和国　主要港湾の現況と将米の展望」
2025.7「World Watching 302　ナミビアの物流立国構想[前編]　建国 25 年目の挑戦」
2025.8「World Watching 303　ナミビアの物流立国構想[後編]　総力戦によるゲームチェンジャーの誘致」

○「東京港」東京都港湾振興協会
2022 秋号「退職後の仕事　アフリカ港湾事情」

○「港湾荷役」港湾荷役システム協会
2024.5「中東とアフリカのコンテナ港湾の運用状況　各地域の港湾パフォーマンス」

レファレンス事例：**029**

スエズ運河、パナマ運河に関する最近のトピックをまとめた資料はないか。

まとまった資料はないが、以下の雑誌記事を紹介した。

雑誌「港湾」（日本港湾協会）
2024 年 8 月号
福永浩仁「2023 年のパナマ運河の水不足と影響」
竹村淳一「スエズ運河の近況」
2022 年 7 月号
松岡晋是「エジプトの経済とスエズ運河の状況」

雑誌「荷主と輸送」（オーシャンコマース）
2024 年 7 月号
「1H 世界での海賊発生件数 60 件　前年比減も各地の危険度増加」
2023 年 10 月号
「終わりが見えないパナマ運河通航制限　節水で多角的戦略、予約期間厳格化」
2022 年 7 月号
「スエズ運河の通航料収入が過去最高　通航料値上げなどもあり 70 億ドルに」

ほかに、当センターで 2024 年 5 月 9 日に開催された第 9 回 JMC 海事振興セミナーの講演「国際海運におけるチョークポイントの動向について-スエズ運河、パナマ運河を中心に-」が参考になる。下記 URL に講演資料や講演動画あり。
https://www.jpmac.or.jp/application/S762836/

レファレンス事例：**030**

第１次、第２次造船設備削減の具体的な内容をまとめたものはあるか。

造船設備削減に関する資料については、以下の資料が当館にある。

立松潔「造船不況と設備処理政策」
山形大学紀要（社会科学）　第 17 巻第 2 号（1987 年）の抜刷

日本造船振興財団「造船不況の記録 －第一次石油危機に対応して－」1983 年

日本造船振興財団「造船不況の記録 ＩＩ 構造調整と活性化」1990 年

レファレンス事例：**031**

1990 年頃から運輸省が行った「テクノスーパーライナー」に関連したプロジェクトについて調べている。

多額の予算が投じられたようだが、その決定に至る議論、検討過程などが書かれている資料はないか。

テクノスーパーライナーに関しては、海事産業研究所の調査報告書等、いくつか資料があるが、いずれも検討過程については触れられていなかった。

「近代日本海事年表 Ⅱ １９７３－１９９５」（海事産業研究所「近代日本海事年表」編集委員会編　成山堂書店発行　2002 年）の索引で「テクノスーパーライナー」を調べたところ、以下の項目があった。

1989 年 6 月 22 日

テクノスーパーライナー技術研究組合設立.（中略）海運造船合理化審議会造船対策部会の意見書（88.8.23）を受けて、運輸省の指導のもと大手造船 7 社が設立に参加.（後略）

この 1988 年 8 月 23 日の海運造船合理化審議会造船対策部会の意見書に検討過程が含まれている可能性があると思われるが、当館にはこの本文が掲載された資料が見当たらなかった。

レファレンス事例：**032**

米国の造船業に関する資料はないか。

新しいものは見当たらなかった。古いものでは以下がある。

「U. S. shipbuilding industry: selected issues and analyses」
Barker, Susanna. -- Nova Science Pub., 2014

「米国における造船関係研究開発助成制度の実施状況と成果活用等に関する調査」2003 年
「米国造船業に対する連邦政府の研究開発助成に関する調査 －NSRP ASE の調査－」2001 年
「米国造船業の集約化に関する調査」2000 年
いずれもシップ・アンド・オーシャン財団，日本中小型造船工業会編　シップ・アンド・オーシャン財団発行

レファレンス事例：**033**

海上コンテナ内部の温度・湿度変化の資料を探している。
航路、季節、積付け場所（デッキ上、アンダーデッキ、エンジンルーム近く等）によって変化に差があると思われるが、そのような資料はあるか。

コンテナの温度変化に関して、当館に詳しい資料は見当たらなかった。簡単に触れているものとしては、以下の 2 点がある。

○「貿易物流実務マニュアル　増補改訂」石原伸志著　成山堂書店発行　2015 年
p.240-241 に「コンテナ内の温度変化」という項目があり、船上だけでなく、コンテナヤード上や陸上輸送中の温度変化についても触れられているが、航路、積付け場所といった細かいことは書かれていない。
また、この本の掲載データは、NYK 輸送技術研究所（現：株式会社 MTI）作成の「コンテナ内の温度変化のメカニズム」を元にしていると書かれているが、当館では所蔵していない。
調べたところ、2001 年にまとめられた資料のようだが、国会図書館など他の図書館にも所蔵はなかった。

○雑誌「コンテナリゼーション」No.65（1974.5)掲載
中山武男「コンテナ貨物に対する温度・湿度の影響」
実験結果をまとめたもの。これも、航路別、積付け場所のような細かいことは書かれていない。

また、インターネット上で見られる情報として以下 2 点がある。

○冷凍コンテナ故障時における庫内温度変化に関する研究
大島商船高等専門学校紀要　48 巻（2015.12）
https://ypir.lib.yamaguchi-u.ac.jp/on/journals/on000001/v/48/item/551

○株式会社 MTI『Monohakobi Techno Forum 2011』内の講演
「海上コンテナ内温度と簡易防熱の検討 ～フィールド試験に基づく簡易施工法の開発～」
https://www.monohakobi.com/ja/company/news/news_20111214/
※上記 URL 内の「講演 4」

レファレンス事例：**034**

船舶燃料の市場分析を行いたい。船舶燃料別の消費量（Diesel・Ethanol・HFO など）に関するデータや資料はないか。
船舶燃料別の消費量については、当館の資料には参考になるものは見当たらなかった。 研究員に尋ねたところ、インターネット上で公開されている以下の情報が参考になるとのことだった。 日本海事協会「代替燃料インサイト」 https://download.classnk.or.jp/documents/ClassNKAlternativeFuelsInsight_j.pdf p.43 に燃料消費量のデータを掲載。 なお、このデータの出典は IMO「Reports of fuel oil consumption data submitted to the IMO Ship Fuel Oil Consumption Database」 https://www.imo.org/en/ourwork/environment/pages/data-collection-system.aspx 上記ウェブページの右上（タブレット・スマホ等の小さい画面では最下部）に数年分の PDF が掲載されている。

レファレンス事例：**035**

以下についてわかる資料はないか。 **１．船員手帳の発行数　２．船員の社会保険の構造　３．船員派遣業の成り立ち**
１．当館の船員関係の統計などを見たが掲載されていなかった。 インターネットで検索したところ、地方運輸局・支局のサイトに掲載されていた。 東北運輸局青森運輸支局 https://wwwtb.mlit.go.jp/tohoku/am/am-sub09.html　（「２２．船員法事務取扱実績」） 九州運輸局 https://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/content/000235101.pdf ただし、すべての運輸支局で公開しているわけではないようである。 ２．以下の図書が参考になる。 「船員保険の概要」社会保険庁医療保険部船員保険課監修. -- 船員保険会, 1986 「船員保険会五十年史」船員保険会. -- 船員保険会, 1992/11/21 ３．船員派遣業については、国土交通省「海事レポート」平成 23 年版で言及されているが、あまり詳しくない。 国土交通省ホームページでも閲覧可能。 https://www.mlit.go.jp/statistics/file000009.html

レファレンス事例：**036**

江戸時代の海難事故について調べている。関連する資料があれば読みたい。海難の実態や件数なども知りたい。特に大坂から江戸へ向かう帆船の海路や航海の操船方法、海難事故の実態、件数、海路、避難港などに関心がある。

江戸時代の海難に関する資料としては以下の資料がある。

「船が育んだ江戸　物の運びがもたらす暮らしと文化」
東京海洋大学「船が育んだ江戸」編集委員会. -- 海文堂出版, 2025/02/10
「日本水上交通史論集 第4巻 江戸・上方間の水上交通史」柚木学編. -- 文献出版, 1991
「江戸時代舟と航路の歴史」横倉辰次. -- 雄山閣出版, 1971
「近世海難救助制度の研究」金指正三. -- 吉川弘文館, 1968
「江戸時代の海難救助制度の研究」金指正三著. -- 〔出版者不明〕, 1960
「近世海難史の研究」段木一行. -- 吉川弘文館, 2015/09/01

当館は主に明治以降の海運についての資料を収集しているため、江戸時代についてはあまり資料がなく、上記も調査内容に沿うものとは限らない。

レファレンス事例：**037**

2006年10月、鹿島港で3隻の大型バルカー（鉱石運搬船）が爆弾低気圧により続々と座礁事故を起こした。これらの裁判や海難審判に関する資料はないか。
10月6日　Giant Step（ジャイアントステップ）
10月24日　Ocean Victory（オーシャンビクトリー）
10月24日　Ellida Ace（エリーダエース）

海事法研究会誌（日本海運集会所発行）の以下の号に関連する記事があった。
○227号（2015年5月号）
星誠「被保険者として記名された裸傭船者に対する全損保険金の代位求償は可能か」
○236号（2017年8月号）
津留崎裕「The Ocean Victory号鹿島港座礁事件と安全港保証義務(1)」
○237号（2017年11月号）
津留崎裕「The Ocean Victory号鹿島港座礁事件と安全港保証義務(2)」

海難審判に関しては、インターネットで検索したところGiant Stepについて横浜地方海難審判庁で平成19年11月29日に裁決の言渡しが行われたという情報が得られたが、「海難審判庁裁決例集」には掲載されていなかった。

レファレンス事例：**038**

旧国鉄青函連絡船津軽丸型には、洞爺丸事故を繰り返さないためにいろいろな新技術が採用されたが、その技術が現代の船舶にも活かされているのか分かるような資料はあるか。

現代の船舶に活かされていることがわかるような資料は見当たらなかった。

津軽丸型に採用された技術や、洞爺丸事故の技術的側面などが書かれた資料としては、以下のようなものがある。

「台風との斗い　洞爺丸はじめ５青函連絡船遭難記録　昭和２９年９月２６日」
函館市青函連絡船記念館摩周丸，語りつぐ青函連絡船の会編・発行　2024/05/10

「船舶の安全確保に関する研究成果活用に関する調査 調査報告書　（その２）」
造船技術開発協議機構編・発行　2002/02/15

「あっと驚く船の話 沈没・漂流・失踪・反乱の記録」
大内建二著　光人社発行　2008/09/15

「青函連絡船 羊蹄丸」
日本海事科学振興財団船の科学館編・発行　2001/03/22

「青函連絡船洞爺丸転覆の謎」
田中正吾著　成山堂書店発行　1997

「青函連絡船物語　風雪を越えて津軽海峡をつないだ６１マイルの物語」
大神隆著　交通新聞社発行　2014/02/15

雑誌「船の科学」17 巻 1 号（1964 年 1 月）
「新青函連絡船 ／津軽丸の自動化」

雑誌「船の科学」17 巻 6 号（1964 年 6 月）
「新青函連絡船 ／津軽丸の旅客設備と特殊設備」